

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月17日

上場会社名 株式会社 オーナミ

上場取引所 大

コード番号 9317

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.0073.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 雅 敏

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務部長 氏名 大西 庄 一 TEL (06)6445-0073

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

親会社等の名称 日立造船株式会社(コード番号:7004) 親会社等における当社の議決権所有比率 39.19%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(単位百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,600	(16.1)	167	(28.8)	147	(31.0)
16年9月中間期	3,962	(9.5)	130	(49.8)	112	(67.9)
17年3月期	8,159	(6.7)	289	(14.8)	242	(18.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	198	(248.1)	18	91	-	-
16年9月中間期	56	(106.5)	5	43	-	-
17年3月期	156	(356.4)	13	50	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 10,483,815株 16年9月中間期 10,488,953株 17年3月期 10,487,661株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	9,197	3,892	42.3	371	35
16年9月中間期	8,682	3,632	41.8	346	34
17年3月期	9,004	3,746	41.6	355	86

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 10,482,577株 16年9月中間期 10,487,949株 17年3月期 10,485,698株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	4	70	41	718
16年9月中間期	94	377	241	697
17年3月期	9	371	335	691

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	8,600	260	240

(参考)(1) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 56銭

(2) 上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの業績予想とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。上記の業績予想に関する事項につきましては、5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

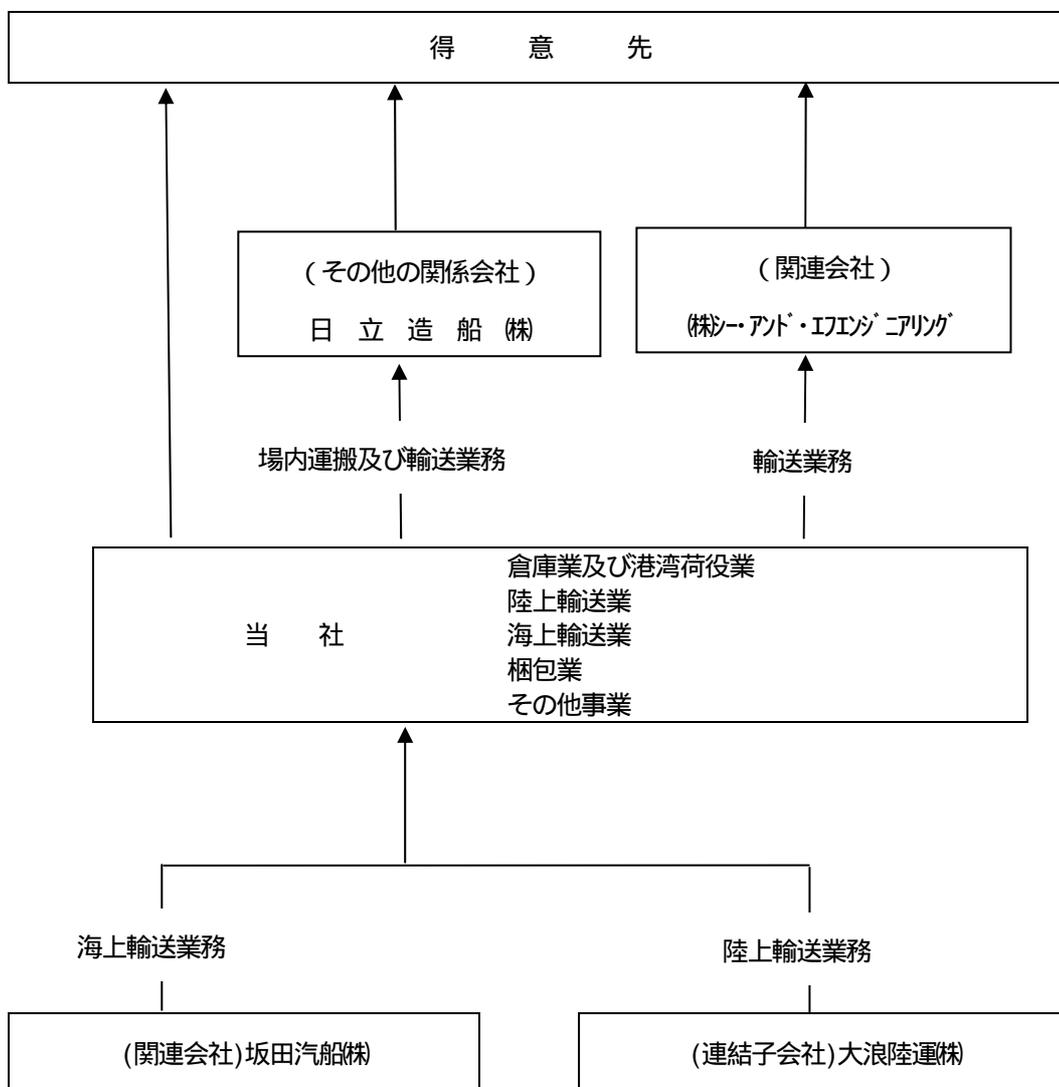
当社の企業集団は、その他の関係会社である日立造船(株)、当社、子会社 1 社及び関連会社 2 社で構成され、日立造船(株)は船舶、鉄構、プラント、環境装置、機械及び原動機の製造業を主な事業とし、当社、子会社 1 社及び関連会社 1 社は、倉庫業、港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業及び梱包業を主な事業としております。

また関連会社 1 社は、鋳鍛製品、製缶品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 倉庫業、港湾荷役業、梱包業 ----- 当社が行っております。
 - 陸上輸送業 ----- 当社のほか、大浪陸運(株)が行っております。
 - 海上輸送業 ----- 当社のほか、坂田汽船(株)が行っております。
 - 鋳鍛製品、製缶品の製造販売業 ----- (株)シー・アンド・エフエンジニアリングが行っております。
- また、当社は日立造船(株)から、同社工場内の場内運搬作業及び資材、製品等の輸送を継続的に引き受けております。

以上の関係を事業系統図で示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、物流業務を中心に顧客に満足いただけるサービスを提供し、社会に貢献することを基本理念としております。この基本理念のもと、活発な事業活動を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

また、利益重視の確固たる経営基盤と変化に対応しえる柔軟な経営体質を築くため、「Hit z日立造船グループの物流一元化の拡充」「陸・海運事業の拡充」「輸出入通関業務の拡大」「安全最優先による顧客からの信頼の向上」に重点を置いて経営を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

上述の具体的なかたちを測るモノサシとして、当面の目標数値（連結ベース）を下記のとおり定めております。

売上高経常利益率	：	2.5%以上
総資産経常利益率（ROA）	：	年2.5%以上

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分の方針につきましては、経営体質の強化を図るため内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。内部留保金につきましては、主として新規事業のための設備投資並びに業務効率化のための機器・車両等の更新に活用し、企業の長期的な発展を図ることにより株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、4月より2隻目の自社船（総トン数：199トン）を購入し、海運部門を拡充するとともに、設備の増強による倉庫部門の強化を図り、市場の競争力に対応できる企業づくりを目指し、全社を上げて業績の向上と経営の安定に全力を尽くしております。また、環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を昨年11月に取得いたしました。地球環境問題への取り組みが、当社グループの果たすべき重要課題であると認識し、経営方針のもと、物流を通じてお客様に満足いただけるサービスを提供するとともに、職員一人ひとりが汚染の予防、環境保全に努めています。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、物流事業を中核とした会社であるため、法規制等を遵守し、今後ますます厳しくなる環境規制に対応すべく順次低公害・低燃費車両へシフトし、環境保全を図ります。また、倉庫部門におきましては、水切り作業の効率化、保管能力向上のために設備を増強し、安全第一をモットーに取り組んでまいります。当社といたしましては、市況の変化に迅速に対応し、コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理の強化、コンプライアンスをはじめとする内部統制システムの整備をし、部門間の情報交換の定着を図り、人材育成の強化等により経営基盤を強化し、企業価値を高めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社個別の課題であると同時にグループ全体としての重要課題であると認識しており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業理念が大前提であると考え、取締役会及び監査役会の機能強化に努めております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。「委員会等設置会社」については企業規模に鑑み、現時点では採用を考慮しておりません。

具体的には以下により運営しております。

取締役会

取締役会は重要な業務執行に関する意思決定機関であり、業務執行取締役に対する監督機関でもありますので、毎月1回以上厳正に開催しております。業務執行については、常務以下の各取締役が担当制または部門長の委嘱により業務を分担し毎月1回取締役会に報告を行っております。

社外取締役

グループ会社である日立造船㈱から社外取締役（1名）が選任されております。

社外監査役

4名全員が社外監査役であり、内1名は日立造船グループとの雇用関係等があります。

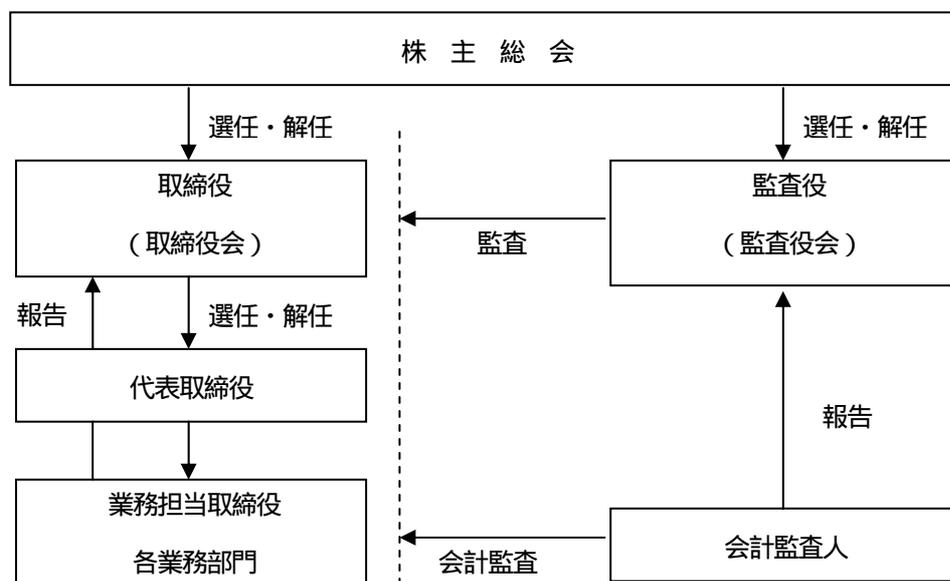
監査役監査及び会計監査の状況

監査役監査につきましては、監査役4名全員が取締役会に出席し、業務執行取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視がなされております。

また、常勤監査役は、各部門や関係会社の往査を年1回程度実施するほか、事業部会議等主要な会議に参加し監査業務を実施しております。

会計監査人はあずさ監査法人を選任しております。定期的な監査のほか、必要に応じて会合を持ち、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

<内部統制の仕組み（模式図）>



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度上半期におけるわが国経済は、好調な企業収益や民間設備投資の増加等による景気の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が続きましたものの、一方では鉄鋼素材や原油をはじめとする原材料の高騰や自然災害による米国景気の減速等外需停滞の懸念から先行きに対する不透明感を抱えながら推移いたしました。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、造船業界の高操業や主要取扱い品目である鉄鋼素材の、依然堅調なアジア向けの輸出や国内需要に支えられ順調に推移いたしましたものの、受注競争は一段と激化し、厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、4月に2隻目の自社船、第二オーナミ（総トン数：199トン）を購入し、海運部門のより一層の強化を図るなど、積極的な受注活動を展開いたしました結果、当連結会計年度上半期の営業収入は46億円（前年同期比16.1%増）となりました。

一方、利益面におきましては、営業収入の増加や業務の効率化等によって、経常利益は1億47百万円（前年同期比31.0%増）また中間純利益は、寮・社宅の土地及び賃貸用配送センターの土地、建物の売却益等、2億38百万円を特別利益に計上したことにより、1億98百万円（前年同期比1億41百万円増）となりました。

営業収入の概況を業種別に見てみますと

倉庫業、港湾荷役作業は、鋼管・ステンレス線材の荷役保管作業が引き続き順調に推移したほか、新たに風力発電設備の船舶からの水切り作業や脱臭装置据付作業等を受注し、その収入は17億30百万円（前年同期比8.7%増）

陸運業は、厳しい受注環境ではありましたが、各種鉄構製品、プラント機器、シールド掘進機、環境機器類等の輸送を着実に受注し、その収入は12億96百万円（前年同期比7.3%増）

海運業は、各種発電設備、船舶用エンジン、熱交換器等、大型機器類の貨物輸送の増加と、自社船の効率配船により、その収入は12億26百万円（前年同期比85.3%増）

梱包業は、輸出関連の梱包作業が減少したことにより、その収入は1億45百万円（前年同期比31.4%減）

その他につきましては、4月末で自動車整備工場を閉鎖したことに伴う、整備収入の減少が影響し、その収入は2億2百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、民間設備投資の回復も見られずものの、長引く原油の高騰など不安材料もあり、企業を取りまく経営環境は、なお厳しさが続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、設備の増強による倉庫部門の強化を図るとともに、物流の効率化をさらに推進し全社一丸となって業績の向上と経営の安定に邁進する所存でございます。

通期の業績見通しといたしましては、売上高86億円、経常利益2億60百万円、当期純利益2億40百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当中間期の財政状態につきましては、連結総資産は9,197百万円となり、前期末に比べ192百万円の増加となりました。これは主として2隻目の船舶購入及び投資有価証券の時価の上昇による固定資産が増加したことによるものであります。

負債の部の合計は、前期末に比べ46百万円増加し5,304百万円となりました。これは主として長期繰延税金負債が増加したことによるものであります。

また、資本の部の合計は、利益剰余金及び有価証券評価差額金の増加により前期末に比べ146百万円増加し3,892百万円となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも26百万円増加し718百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は4百万円(前年同期比98百万円減)となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益が375百万円あったものの、売上債権の増加による減少111百万円及び退職金等の支払による引当金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は70百万円(前年同期比447百万円増)となりました。

これは、2隻目の自社船(総トン数:199トン)及び車両購入等による固定資産取得による支出があったものの、大阪市浪速区の土地・建物等の固定資産売却による収入323百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は41百万円(前年同期比282百万円減)となりました。

主な要因は配当金の支払によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中
株主資本比率	43.8%	42.8%	41.8%	41.6%	42.3%
時価ベースの株主資本比率	17.6%	22.0%	19.1%	25.6%	35.3%
債務償還年数	6.0年	8.1年	15.5年	-年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7倍	6.3倍	3.5倍	-倍	-倍

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 市場の急激な変化によるリスク

当社グループでは、主要取扱品目である、鉄鋼素材の港湾貨物取扱量が著しく悪化した場合には、今後の業績に影響を受ける可能性があります。

従って サービス体制のきめこまやかな対応
設備増強による取扱品目の多様化
を当面の重点項目として推進しています。

2. 災害発生によるリスク

輸送、現場作業中の人的・物的事故については万全を期し、また、各種保険を付保し万一の場合に備えていますが、事故・災害が発生した場合には顧客からの信頼を失い、業績に影響を受ける可能性があります。

3. 外販の拡大について

日立造船グループ向け売上高は当中間連結会計期間において 50.8%を占めており、同社グループからの受注動向によっては今後の業績に影響を受ける可能性があります。

当社においても、従来から一般顧客の拡大、開拓には鋭意努めております。

4. 原燃料の高騰について

中東情勢・中国経済等を背景とした原燃料の高騰により、船舶・車両燃料油などへの影響が懸念されます。

5. 賃貸用不動産について

賃貸用不動産の賃料収入が市況の悪化等により減少した場合には、今後の業績に影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	[3,064]	[33.3]	[2,595]	[29.9]	[2,931]	[32.6]
現金及び預金	831		810		804	
受取手形及び営業未収金	2,010		1,590		1,898	
有価証券	1		1		1	
繰延税金資産	104		94		102	
その他	124		106		132	
貸倒引当金	7		7		7	
固定資産	[6,132]	[66.7]	[6,086]	[70.1]	[6,072]	[67.4]
有形固定資産	(5,565)	(60.5)	(5,577)	(64.2)	(5,534)	(61.5)
建物及び構築物	710		867		819	
機械装置及び運搬具	814		657		645	
土地	4,025		4,036		4,034	
その他	14		16		34	
無形固定資産	(25)	(0.3)	(47)	(0.6)	(47)	(0.5)
借地権等	25		47		47	
投資その他の資産	(540)	(5.9)	(460)	(5.3)	(490)	(5.4)
投資有価証券	431		333		359	
その他	122		146		144	
貸倒引当金	13		19		13	
資産合計	9,197	100.0	8,682	100.0	9,004	100.0

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	[3,222]	[35.0]	[2,314]	[26.7]	[3,158]	[35.1]
支払手形及び営業未払金	652		609		689	
短期借入金	1,427		1,216		1,350	
1年内償還予定の社債	600		-		600	
1年内返済予定の長期借入金	78		78		78	
未払法人税等	79		52		57	
賞与引当金	236		215		233	
その他	147		141		150	
固定負債	[2,082]	[22.7]	[2,735]	[31.5]	[2,099]	[23.3]
社債	780		1,380		780	
長期借入金	187		265		226	
繰延税金負債	293		120		156	
退職給付引当金	730		800		777	
役員退職慰労引当金	33		62		70	
船舶特別修繕引当金	7		-		4	
その他	51		106		83	
負債合計	5,304	57.7	5,049	58.2	5,258	58.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	525	[5.7]	525	[6.0]	525	[5.8]
資本剰余金	112	[1.2]	112	[1.3]	112	[1.3]
利益剰余金	3,124	[34.0]	2,920	[33.6]	3,019	[33.5]
其他有価証券評価差額金	133	[1.4]	76	[0.9]	91	[1.0]
自己株式	2	[0.0]	1	[0.0]	1	[0.0]
資本合計	3,892	42.3	3,632	41.8	3,746	41.6
負債、少数株主持分及び資本合計	9,197	100.0	8,682	100.0	9,004	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 入	4,600	100.0	3,962	100.0	8,159	100.0
営 業 原 価	3,693	80.3	3,126	78.9	6,438	78.9
売上総利益	907	19.7	835	21.1	1,720	21.1
販売費及び一般管理費	739	16.1	705	17.8	1,431	17.6
営業利益	167	3.6	130	3.3	289	3.5
営業外収益	(15)	(0.4)	(13)	(0.3)	(19)	(0.3)
受取利息及び配当金	3		3		3	
その他の	12		10		15	
営業外費用	(35)	(0.8)	(31)	(0.8)	(66)	(0.8)
支払利息	28		26		54	
その他の	6		4		12	
経常利益	147	3.2	112	2.8	242	3.0
特別利益	(238)	(5.2)	(-)	(-)	(83)	(1.0)
固定資産売却益	222		-		83	
保証金返還差益	16		-		-	
特別損失	(11)	(0.2)	(-)	(-)	(27)	(0.3)
固定資産除却損	11		-		27	
税金等調整前中間(当期)純利益	375	8.2	112	2.8	298	3.7
法人税、住民税及び事業税	71	1.6	48	1.2	115	1.4
法人税等調整額	105	2.3	7	0.2	26	0.4
中間(当期)純利益	198	4.3	56	1.4	156	1.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位百万円未満切り捨て)

項 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		112	112	112
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		112	112	112
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		3,019	2,929	2,929
利 益 剰 余 金 増 加 高				
中 間 (当 期) 純 利 益		198	56	156
利 益 剰 余 金 減 少 高				
1. 配 当 金		78	52	52
2. 役 員 賞 与		14	13	13
計		93	66	66
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		3,124	2,920	3,019

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円未満切り捨て)

項目	期 別		
	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	375	112	298
減 価 償 却 費	122	83	206
賞 与 引 当 金 の 増 減	3	0	18
貸 倒 引 当 金 の 増 減	0	0	6
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減	47	36	59
役員退職慰労引当金の増減	36	7	15
船舶特別修繕引当金の増加	2	-	4
受取利息及び配当金	3	3	3
支 払 利 息	28	26	54
投資有価証券及び有形固定資産売却益	222	1	89
売 上 債 権 の 増 減	111	95	212
仕 入 債 務 の 増 減	20	49	2
役員賞与の支払額	14	13	13
そ の 他	2	15	17
小 計	75	207	196
利息及び配当金の受取額	3	3	3
利息の支払額	29	26	54
法人税等の支払額	54	89	155
営業活動によるキャッシュ・フロー	4	94	9
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	3	1	3
投資有価証券の売却による収入	3	2	2
有形固定資産の取得による支出	285	385	478
有形固定資産の売却による収入	323	7	108
預り保証金返金による支出	16	-	-
団体保険満期による収入	25	-	-
借地権返金による収入	22	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	377	371
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	691	474	1,084
短期借入金返済による支出	614	412	888
長期借入による収入	-	250	250
長期借入金返済による支出	39	18	57
自己株式取得による支出	0	0	0
配当金の支払	78	52	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	41	241	335
現金及び現金同等物に係わる換算差額	1	1	0
現金及び現金同等物の増減	26	40	45
現金及び現金同等物の期首残高	691	737	737
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	718	697	691

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、大浪陸運株1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(2社)に対する投資については中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が小さく重要性が乏しいので持分法を適用せず、原価法により評価しております。

なお、関連会社は坂田汽船株、株シー・アンド・エフエンジニアリングの2社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じく9月30日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

棚卸資産

材料及び貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法。但し船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は3年~65年、機械装置及び運搬具は2年~17年となっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、従業員に対する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

親会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職金内規に基づく当中間連結会計期間末基本退職金額を計上しております。

船舶特別修繕引当金

船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当中間連結会計期間対応額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。

(2) 税額計算等における固定資産圧縮積立金の取扱い

税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による租税特別措置法の規定に基づく固定資産圧縮積立金の積立および取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

中間連結貸借対照表に関する事項

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,348 百万円	3,447 百万円	3,456 百万円
(2) 担保に供している資産			
建物	241 百万円	184 百万円	179 百万円
土地	2,404 百万円	1,484 百万円	1,484 百万円
船舶	277 百万円	327 百万円	302 百万円
有価証券	1 百万円	1 百万円	1 百万円
投資有価証券	6 百万円	5 百万円	5 百万円
(3) 受取手形割引高	260 百万円	288 百万円	269 百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	336 百万円	284 百万円	249 百万円

中間連結損益計算書に関する事項

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) 減価償却実施額			
有形固定資産	122 百万円	83 百万円	206 百万円
無形固定資産	0 百万円	0 百万円	0 百万円
(2) 固定資産売却益			
土地	210 百万円	- 百万円	83 百万円
機械装置及び運搬具	11 百万円	- 百万円	- 百万円
(3) 固定資産除却損			
建物及び構築物	9 百万円	- 百万円	12 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円	- 百万円	- 百万円
その他	0 百万円	- 百万円	0 百万円
解体費用	- 百万円	- 百万円	15 百万円

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の資金範囲

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金	831 百万円	810 百万円	804 百万円
預入期間3ヶ月を超える預金	113 百万円	113 百万円	113 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>718 百万円</u>	<u>697 百万円</u>	<u>691 百万円</u>

有 価 証 券

1. 前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
地方債	6 百万円	6 百万円	0 百万円

(2)その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	87 百万円	207 百万円	119 百万円
債 券			
その 他	23 百万円	32 百万円	8 百万円
計	111 百万円	240 百万円	128 百万円

(3)時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

関連会社株式	21 百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	66 百万円
計	87 百万円

2. 当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
地方債	8 百万円	8 百万円	0 百万円

(2)その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	89 百万円	296 百万円	207 百万円
債 券			
その 他	23 百万円	40 百万円	17 百万円
計	112 百万円	337 百万円	224 百万円

(3)時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

関連会社株式	21 百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	66 百万円
計	87 百万円

3. 前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
地 方 債	6 百万円	6 百万円	0 百万円

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	87 百万円	229 百万円	141 百万円
債 券			
そ の 他	23 百万円	35 百万円	11 百万円
計	110 百万円	264 百万円	153 百万円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

関連会社株式	21 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	68 百万円
計	89 百万円

デリバティブ取引

当社グループは当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

リース取引関係

半期報告書について、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、倉庫・港湾荷役・運送業・梱包業（以下倉庫業等という。）とその他の事業を行っているが、倉庫業等の事業の連結売上高、営業利益、及び資産の合計額が、全セグメントの90%超の割合であるため事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

生産受注及び販売の状況

1. 業種別営業収入

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 業 種 別	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
倉庫業・港湾荷役業	1,730	37.6	1,591	40.2	3,319	40.7
陸 運 業	1,296	28.2	1,207	30.5	2,378	29.1
海 運 業	1,226	26.6	661	16.7	1,481	18.2
梱 包 業	145	3.2	212	5.3	408	5.0
そ の 他	202	4.4	289	7.3	573	7.0
合 計	4,600	100.0	3,962	100.0	8,159	100.0

2. 入出庫高・保管残高

(単位 屯)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	入 庫 高	96,639		99,594		199,901
出 庫 高	93,935		92,645		185,593	
保 管 残 高	49,403		39,340		46,699	

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 株式会社 オーナミ

上場取引所 大

コード番号 9 3 1 7

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.0073.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 雅敏

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務部長 氏名 大西 庄一 TEL(06)6445-0073

決算取締役会開催日 平成17年11月17日 中間配当制度の有無 有

中間配当実施の有無 無 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(単位百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,582	(15.8)	160	(49.6)	144	(51.6)
16年9月中間期	3,955	(9.8)	107	(65.0)	95	(82.5)
17年3月期	8,131	(6.7)	261	(22.9)	227	(28.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	190	(298.6)	18	16
16年9月中間期	47	(137.0)	4	55
17年3月期	149	(661.4)	12	86

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 10,483,815株 16年9月中間期 10,488,953株 17年3月期 10,487,661株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0	—	—
16年9月中間期	0	0	—	—
17年3月期	—	—	7	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	9,040	3,827	42.3	365 09
16年9月中間期	8,542	3,571	41.8	340 58
17年3月期	8,846	3,688	41.7	350 35

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 10,482,577株 16年9月中間期 10,487,949株 17年3月期 10,485,698株
 期末自己株式数 17年9月中間期 17,423株 16年9月中間期 12,051株 17年3月期 14,302株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	8,600	230	220	5 00	5 00

(参考) (1) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円65銭

(2) 上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの業績予想とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。上記の業績予想に関する事項につきましては、5ページをご参照ください。

中間財務諸表等

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位百万円未満切り捨て)

項目	期 別	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		[3,029]	[33.5]	[2,530]	[29.6]	[2,883]	[32.6]
現金及び預金		804		761		776	
受取手形		317		322		328	
営業未収金		1,684		1,262		1,560	
有価証券		1		1		1	
材料及び貯蔵品		5		3		7	
繰延税金資産		95		88		95	
その他		128		98		121	
貸倒引当金		7		7		7	
固定資産		[6,011]	[66.5]	[6,012]	[70.4]	[5,962]	[67.4]
有形固定資産		(5,410)	(59.8)	(5,472)	(64.1)	(5,392)	(61.0)
建物		647		804		761	
機械装置		159		183		166	
船舶		460		327		302	
土地		4,025		4,036		4,034	
その他		116		120		127	
無形固定資産		(24)	(0.3)	(46)	(0.5)	(46)	(0.5)
借地権等		24		46		46	
投資その他の資産		(575)	(6.4)	(492)	(5.8)	(522)	(5.9)
投資有価証券		470		369		395	
その他		118		142		140	
貸倒引当金		13		19		13	
資産合計		9,040	100.0	8,542	100.0	8,846	100.0

(単位百万円未満切り捨て)

項目	期中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	[3,145]	[34.8]	[2,249]	[26.3]	[3,072]	[34.7]
支払手形	233		217		212	
営業未払金	505		469		540	
短期借入金	1,336		1,134		1,260	
1年内償還予定の社債	600		-		600	
1年内返済予定の長期借入金	78		78		78	
未払法人税等	69		45		57	
賞与引当金	211		197		212	
その他	110		107		111	
固定負債	[2,067]	[22.9]	[2,721]	[31.9]	[2,084]	[23.6]
社債	780		1,380		780	
長期借入金	187		265		226	
繰延税金負債	293		120		156	
退職給付引当金	715		786		763	
役員退職慰労引当金	33		62		70	
船舶特別修繕引当金	7		-		4	
預り保証金	51		106		83	
負債合計	5,213	57.7	4,970	58.2	5,157	58.3
(資本の部)						
資本金	[525]	[5.8]	[525]	[6.1]	[525]	[5.9]
資本剰余金	[112]	[1.2]	[112]	[1.3]	[112]	[1.3]
資本準備金	112		112		112	
利益剰余金	[3,058]	[33.8]	[2,859]	[33.5]	[2,961]	[33.5]
利益準備金	131		131		131	
任意積立金	1,862		1,828		1,828	
圧縮特別勘定積立金	39		-		-	
固定資産圧縮積立金	775		781		781	
別途積立金	1,046		1,046		1,046	
中間(当期)未処分利益	1,064		899		1,001	
その他有価証券評価差額金	[133]	[1.5]	[76]	[0.9]	[91]	[1.0]
自己株式	[2]	[0.0]	[1]	[0.0]	[1]	[0.0]
資本合計	3,827	42.3	3,571	41.8	3,688	41.7
負債・資本合計	9,040	100.0	8,542	100.0	8,846	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位百万円未満切り捨て)

項目	期中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
営業収入	4,582	100.0	3,955	100.0	8,131	100.0
営業原価	3,746	81.8	3,197	80.8	6,553	80.6
売上総利益	835	18.2	758	19.2	1,578	19.4
販売費及び一般管理費	675	14.7	651	16.5	1,316	16.2
営業利益	160	3.5	107	2.7	261	3.2
営業外収益	(19)	(0.4)	(19)	(0.5)	(30)	(0.4)
受取利息及び配当金	5		4		5	
その他の	14		14		25	
営業外費用	(35)	(0.7)	(30)	(0.8)	(64)	(0.8)
支払利息	28		26		54	
その他の	6		4		10	
経常利益	144	3.2	95	2.4	227	2.8
特別利益	(226)	(4.9)	(-)	(-)	(83)	(1.0)
固定資産売却益	210		-		83	
保証金返還差益	16		-		-	
特別損失	(11)	(0.2)	(-)	(-)	(27)	(0.3)
固定資産除却損	11		-		27	
税引前中間(当期)純利益	360	7.9	95	2.4	283	3.5
法人税、住民税及び事業税	63	1.4	40	1.0	107	1.3
法人税等調整額	107	2.3	7	0.2	26	0.3
中間(当期)純利益	190	4.2	47	1.2	149	1.9
前期繰越利益	874		852		852	
中間(当期)未処分利益	1,064		899		1,001	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品.....最終仕入原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法。但し船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は3年～65年、機械装置、船舶及び車両運搬具は2年～17年となっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員賞与の支給に備えて、従業員に対する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職金内規に基づく当中間会計期間末基本退職金額を計上しております。

船舶特別修繕引当金.....船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当中間会計期間対応額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。

(2) 税額計算等における固定資産圧縮積立金の取扱い

税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による租税特別措置法の規定に基づく固定資産圧縮積立金の積立および取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

中間貸借対照表に関する事項

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	2,941 百万円	3,058 百万円	3,038 百万円
(2)担保に供している資産			
建 物	241 百万円	184 百万円	179 百万円
土 地	2,404 百万円	1,484 百万円	1,484 百万円
船 舶	277 百万円	327 百万円	302 百万円
有 価 証 券	1 百万円	1 百万円	1 百万円
投資有価証券	6 百万円	5 百万円	5 百万円
(3)受取手形割引高	260 百万円	288 百万円	269 百万円
(4)受取手形裏書譲渡高	336 百万円	284 百万円	249 百万円
(5)自己株式数	17,423 株	12,051 株	14,302 株

中間損益計算書に関する事項

	(当中間会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1)減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	82 百万円	60 百万円	143 百万円
無 形 固 定 資 産	0 百万円	0 百万円	0 百万円
(2)固定資産売却益			
土 地	210 百万円	- 百万円	83 百万円
(3)固定資産除却損			
建 物 及 び 構 築 物	9 百万円	- 百万円	12 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0 百万円	- 百万円	- 百万円
そ の 他	0 百万円	- 百万円	0 百万円
解 体 費 用	- 百万円	- 百万円	15 百万円

リ ー ス 取 引 関 係

半期報告書について、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券 関 係

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。